

都心1R「コロナの影響限定的」

4～6月、管理物件969戸を調査

日本財託

2万2878戸（6月
末時点）を管理する日本
財託グループ（東京都新
宿区）は4～6月の賃貸
成約状況から、賃貸住宅
におけるコロナ禍の影響
を調査し、7月21日、
「賃貸市場における都心
ワンルームのコロナ禍の

影響は限定的」とするレ
ポートを発表した。
調査対象は同社が東京
23区内で管理するワン
ルームマンションのうち、
4～6月に
成約した物
件969
戸。201
1年以降か
ら同期間で
賃料発生日
数の推移を
算出した。
4～6月
の入居者募
集開始から
賃料発生ま
での日数は
26・6日だ
った。前年
同期は22・
8日のため、
比較すると
3・8日の増
加となった

の、微増にとどまり同
社は「コロナ禍の影響は
限定的だった」と結論付
けた。

いて、同社は「住み替え
需要の割合が増加したこ
と」を挙げる。
同社の広報室・香西信
宏氏は、「現場の肌感で
はあるが、コロナ禍によ
り、新卒や本配属の決定
で新しく1人暮らしをし
始める層が減った。一方
で、ビジネスマンを中心
に、築浅物件に住みかえ
るケースが目立った」と
述べた。

賃料発生までの日数（東京23区内・1R）



はなっ